

Title	山口光恒教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Mitsutsune Yamaguchi
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.4 (2005. 1) ,p.681(219)- 688(226)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050101-0219">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050101-0219</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 山口 光恒教授 略歴・著作目録

\* 2005年3月31日をもって慶應義塾大学  
経済学部を定年退職するのにもない、  
本学会を退会する会員の略歴・著作目録  
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

## 山口 光恒教授 略歴・著作目録

2005年2月28日現在

### 略 歴

- 1939年12月 神奈川県生まれ
- 1962年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1962年4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 1993年10月～1995年3月 東京経済大学経済学部 非常勤講師
- 1996年4月～1997年3月 慶應義塾大学準専任教授（経済学部）
- 1997年4月～1999年3月 慶應義塾大学教授（有期）（経済学部）
- 1999年3月 東京海上火災保険株式会社退職（役員待遇理事）
- 1999年4月 慶應義塾大学教授（経済学部）
- 慶應義塾大学大学院経済学研究科委員 現在に至る。
- 1999年10月～2001年3月 上智大学法学部非常勤講師
- 2002年4月～ 放送大学大学院客員教授 現在に至る。

### 役 職 歴（退職時点で継続中のもののみ）

- 国際機関 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第3作業部会 リードオナー
- 政府 OECD 貿易と環境合同専門家会議 日本政府代表（外務省）
- 政府 産業構造審議会地球環境小委員会 委員（経済産業省）
- 政府 産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会・日本経団連環境自主行動計画フォローアップ合同小委員会 委員（同上）
- 政府 産業構造審議会将来枠組み専門委員会 委員（同上）
- 政府 産業構造審議会市場メカニズム専門委員会 委員（同上）
- 政府 京都メカニズムに関する検討会 委員（環境省）
- その他 環境管理規格審議委員会 委員（経済産業省／日本規格協会）
- その他 環境自主行動計画第三者評価委員会 委員長（日本経団連）
- その他 IPCC 国内連絡会 委員（財団法人地球産業文化研究所）
- その他 CDM/JI のリスクとその軽減策に関する調査委員会 委員長（財団法人地球産業文化研究所）
- その他 途上国等参加問題調査研究委員会 委員長（同上）

- その他 電気電子機器廃棄物リサイクル先導的知見調査委員会 委員長 (財団法人クリーンジャパンセンター)
- その他 環境管理規格審議委員会本委員会 委員 (財団法人日本規格協会)
- その他 環境ラベル小委員会 副委員長 (社団法人産業環境管理協会)
- その他 エコリーフ環境ラベルプログラム運営委員会 委員 (社団法人産業環境管理協会)
- その他 ISO/TC207/WG5 (気候変動) 対応国内委員会 委員長 (社団法人産業環境管理協会)
- その他 財団法人地球産業文化研究所 評議員
- その他 社団法人産業環境管理協会 参与
- その他 財団法人自動車リサイクル促進センター 理事

## 業 績

### ・著 書

1. 「地球環境時代の企業経営」共著 (F. ケアンクロス) 1991.11 有斐閣 pp.80-249
2. 「環境リスクと環境法 (米国編)」監修・共著 (後藤俊彦, 山田雅夫, 杉野文俊, 岡部紳一, 多賀谷晴敏, 友田靖巳, 村木満, 織朱實) 1992.3 有斐閣 pp.1-17, 67-108, 154-177, 312-330
3. 「環境リスクと環境法 (欧州編)」監修・共著 (後藤俊彦, 山田雅夫, 杉野文俊, 岡部紳一, 多賀谷晴敏, 友田靖巳, 村木満, 織朱實) 1992.10 有斐閣 pp.1-59, 91-109, 114-116
4. 「摩擦の中のアメリカ進出」共著 (丸山晃彦, 松下勝男, 杉野文俊, 太田元司) 1992.9 ジャパンタイムス pp.146-204
5. 「EC 経済法」共著 (岡村堯, 池永武之, 小室程夫, 松下満雄, 須網隆夫, 本間忠良, 山根眞文, 岩崎政明, 前田充康, 藤岡文七, 吉野正三郎, 小田敬美) 1993.7 有斐閣 pp.190-210
6. 「地球環境経済論 (下)」共著 (寺西俊一, 天野明弘, 山地憲治, 矢部浩祥, 森下研, 植田和弘, 森田恒幸, 松原隆一郎, 田村修二, 瀬田信哉, 細田衛士, 寺出道雄) 1995.2 慶應通信 pp.77-102
7. 「安全と安心の経済学」共著 (島田晴雄, 大田弘子, 山田武, 清家篤) 1995.3 岩波書店 pp.263-282
8. 「持続可能性の経済学」共著 (新澤秀則, 細田衛士, 寺出道雄, 天野明弘, 竹内憲司, 島本美保子, 赤尾健一, 吉田文和) 1996.4 慶應義塾大学出版会 pp.91-120
9. 「現代のリスクと保険」単著 1998.5 岩波書店
10. 「地球環境問題と企業」単著 2000.11 岩波書店
11. 「環境マネジメント」共著 (岡敏弘) 2002.3 日本放送出版協会

### ・学術論文

1. 「南カリフォルニア地震と保険」単著 1988.6 『保険研究』(慶應義塾保険学会) 第 40 集 pp.95-120
2. 「米国の環境汚染問題と保険」単著 1990.6 『保険研究』(慶應義塾保険学会) 第 42 集 pp.129-159

3. 「米国の新大気汚染防止法のインパクト」単著 1991.1 『NBL』(商事法務研究会) 第 465 号 pp.18-25
4. 「自由貿易と環境保護——WTO と環境問題——」単著 1994.5 『国際問題』(日本国際問題研究所) No.410 pp.44-61
5. 「EU エコラベル制度の動向(上・下)」単著 1996.6 『NBL』(商事法務研究会) 594/595pp.31-37,38-42
6. “Trade and Environment——One Important Aspect” 単著 1998.2 A paper included in “Final Report, Japan-United States Collaboration on Trade and the Environment between Global Environment & Trade Study and the Global Industrial and Social Progress Research Institute” pp.147-152
7. “On International Trade and the Extended Producer Responsibility” 単著 1998.5 A paper presented to the OECD Workshop on Extended Producer Responsibility, Helsinki, May 11-13 pp. 1-6
8. “On the Institutional Aspects of the Flexibility Mechanisms” 単著 1998.10 A paper presented to “The Conference of the Joint Japan-USA Study Group on Mutual Supportiveness of the Environmental Protection and the Economic Growth”, Washington D. C. pp. 203-222
9. “Two Important Aspects to be Clarified on the EPR Discussion at OECD” 単著 1999.5 “OECD Joint Workshop on Extended Producer Responsibility and Waste Minimization Policy in Support of Environmental Sustainability”, Paris, May 4-7 1999, Part 1 ENV/EPOC/PPC (99) 11/FINAL/PART1 pp.39-46
10. 「我が国の廃棄物政策と拡大生産者責任 (EPR) ——OECD における論議を中心に——」単著 1999.7 『三田学会雑誌』 92 巻 2 号 pp.126-147
11. 「総論——地球温暖化に向けた国際的取り組み」単著 2000.3 『エネルギー・資源』(エネルギー・資源学会) Vol.21 No.2 pp.18-23
12. 「京都メカニズムの論点」単著 2000.5 「環境保全と成長の両立を考える」研究委員会所収論文 pp.33-47
13. 「クリーン開発メカニズム (CDM) の早期実現に向けて——温暖化対策面での日中協力の可能性——」共著 (武田信吾) 2000.7 『三田学会雑誌』 93 巻 2 号 pp.81-98
14. 「EPR に関する OECD ガイダンスマニュアルについて」単著 2001.4 『三田学会雑誌』 94 巻 1 号 pp.135-155
15. “Extended Producer Responsibility in Japan——Introduction of “EPR” into Japanese Waste Policy and Some Controversy” 単著 2002.3 “ECP (Environment Conscious Products) Newsletter” (産業環境管理協会) No.19 pp.1-12
16. 「温暖化対策としてのクリーン開発メカニズム (CDM) を巡る国際情勢と日本の対応」2002.7 『三田学会雑誌』 95 巻 2 号 pp.115-146
17. 「温暖化対策としての自主協定の評価手法 (ドイツ・オランダ・日本の例を参考に)」単著 2003.7 『三

- 田学会雑誌』96 卷 2 号 pp.19-47
18. 「拡大生産者責任 (EPR) の経済理論的基礎と現実 (家電リサイクルの場合)」共著 (岡敏弘, 小藤めぐみ) 2004.7 『三田学会雑誌』96 卷 2 号 pp.113-136
  19. 「日本経済団体連合会環境自主行動計画を巡って——On the Keidanren Voluntary Action Plan——」単著 2004.7 『エネルギー・資源』(エネルギー・資源学会) Vol.25 No.4 pp.233-237
  20. “Implementing the Kyoto Protocol Commitment and Their Impacts on Free Trade——Focusing on Japanese Automobile Fuel Efficiency Standards——” *Keio Economic Studies*, Vol.41 No.1 pp.37-57
  21. “CDM Potential in China, a Technology-Based Bottom Up Study of Power Generation and Energy Intensive Industries,” *Climate Policy*, Vol.5 Issue 2 May, 2005, forthcoming

・学会発表

1. 「地球温暖化対策としての自主協定」1999.9 環境経済・政策学会 1999 年大会
2. 「OECD における拡大生産者責任と我が国の廃棄物政策」1999.9 環境経済・政策学会 1999 年大会
3. 「環境規制強化と貿易」2000.9 環境経済・政策学会 2000 年大会
4. 「回収率とリサイクル率——家電に関する EU と日本の比較研究」2001.9 環境経済・政策学会 2001 年大会
5. “Science (IPCC Research Activities) and Democracy” 2001.9 環境経済・政策学会 2001 年大会
6. 「CDM を巡る国際情勢と日本の対応」2002.9 環境経済・政策学会 2002 年大会
7. 「温暖化対策としての自主協定の評価方法」2003.9 環境経済・政策学会 2003 年大会
8. “What can Japan do for Capacity Buildings in Countries with Economies in Transition” 2002.5 OECD Workshop on National Systems for Flexible Mechanisms; Implementation Issues in Countries with Economies in Transition
9. “Can Japan Comply with the Kyoto Protocol Target? -An Analysis of Japanese Implementation Policies” 2003.1 How Should We Cope with the Kyoto Protocol, Canada and Japan? A Workshop held at the University of British Columbia
10. “CDM Potential of Electric Power Sector and Energy-Intensive Industries in China” 2003.12 Side Event at the 9th Confidence of the Parties of the United Nations Framework Convention on Climate Change
11. 「削減費用を加味した中国の CDM 削減ポテンシャル」 2004.9 環境経済・政策学会 2004 年大会
12. “Kyoto Protocol, National Climate Policy and Industry: Japanese experiences” 2005.2 International Seminar on Climate Policy Assessment held at Yonsei University, Seoul, Korea

・その他（雑誌寄稿分）

1. 「恐るべき欧米の環境汚染リスク」単著 1990.6 『週刊東洋経済』（東洋経済新報社）No.4932 pp.66-75
2. 「米国における環境リスク対策——金融機関の観点から」単著 1990.8 『金融法務事情』（金融財政事情研究会）No.1262 pp.50-57
3. 「衝撃の新・大気汚染防止法」単著 1990.12 『週刊東洋経済』（東洋経済新報社）No.4961 pp.50-59
4. 「欧州でも高まる企業の環境リスク」単著 1991.5 『週刊東洋経済』（東洋経済新報社）No.4995 pp.28-34
5. 「自由貿易と環境保護の相克」単著 1991.11 『週刊東洋経済』（東洋経済新報社）No.5033 pp.54-60
6. 「EC 主導に変わりつつある欧州の環境問題」単著 1992.2 『週刊東洋経済特集』（東洋経済新報社）No.5054 pp.70-73
7. 「環境監査の時代がやってくるか」単著 1992.10 『週刊東洋経済』（東洋経済新報社）No.5098 pp.84-87
8. 「景気後退で転換する米国環境政策」単著 1992.10 『エコノミスト』（毎日新聞社）1992.10.20号 pp.96-101
9. 「求められる「環境に配慮した企業行動」」単著 1993.1 『グローバルネット』（地球人間環境フォーラム）26 pp.16-17
10. 「激変するアジアの環境問題」単著 1993.2 『週刊東洋経済特集』（東洋経済新報社）No.5124 pp.124-129
11. 「合意が成立した EC の環境管理・監査規則」単著 1993.6 『産業と環境』（通産資料調査会）1993年6月号 pp.43-48
12. 「クリントン／ゴアの環境政策」単著 1993.6 『週刊東洋経済特集』（東洋経済新報社）No.5151 pp.126-130
13. 「環境問題で揺れる北米自由貿易協定」単著 1993.9 『エコノミスト』（毎日新聞社）1993.9.28号 pp.60-65
14. 「地球環境問題と損害保険会社」単著 1994.1 『インシュアランス』（保険研究所）1994.1.1 新年特集 pp.32-38
15. 「企業が「環境にやさしい」と言えなくなる!？」単著 1994.8 『エコノミスト』（毎日新聞社）1994.8.30号 pp.84-87
16. 「自由貿易を制約する環境基準」単著 1994.12 『週刊東洋経済特集』（東洋経済新報社）No.5252 pp.102-106
17. 「貿易と環境」単著 1995.1 『通産省広報』（通商産業調査会）No.13227 pp.39-43
18. 「地球環境問題と保険会社——保険会社の環境声明を巡って」単著 1996.1 『インシュアランス』（保険研究所）3686 pp.8-12
19. 「企業と環境——ビジネスチャンスとリスク」単著 1996.4 『産業と環境』（オートメビュー社）1996年4月号 pp.26-31
20. 「環境ラベル及び主張：一般原則」単著 1997.3 『環境管理』（産業環境管理協会）Vol.33 No.3 pp.34-44

その他（新聞寄稿分）

1. 「高まる環境リスク」1990.8.31 『経済教室』（日本経済新聞）
2. 「強まる欧米の環境法規」1990.9.1 『ウィークエンド経済』（朝日新聞）

3. 「欧米の環境法強化に企業は素早い対応を」 1991.5.10 『論点』 (読売新聞)
4. 「環境保護と自由貿易の相克」 1992.2.15 『ウィークエンド経済』 (朝日新聞)
5. 「転換する米国の環境政策」 1993.5.13 『論壇』 (朝日新聞)
6. 「過度な貿易保護——自由貿易体制損なう恐れ」 1993.6.22 『経済教室』 (日本経済新聞)
7. 「自由貿易の新機構と地球環境」 1994.1.18 『論壇』 (朝日新聞)
8. 「環境ラベルと貿易を両立させよう」 1996.4.3 『論壇』 (朝日新聞)
9. 「環境問題と保険会社 (第1回京都会議を前にして)」 1997.11.19 (保険毎日新聞)
10. 「環境問題と保険会社 (第2回京都会議を終えて)」 1998.2.27 (保険毎日新聞)
11. 「排出権取引, 売り手責任で」 1998.10.1 『経済教室』 (日本経済新聞)
12. 「OECDの新廃棄物政策に注目を」 1999.4.1 『論壇』 (朝日新聞)
13. 「米は自助努力大幅強化を」 1999.10.7 『経済教室』 (日本経済新聞)
14. 「環境と貿易深まる相克」 田村次朗教授と共同執筆 2000.5.3 『経済教室』 (日本経済新聞)
15. 「日本, 再交渉回避へ全力を」 2000.10.27 『経済教室』 (日本経済新聞)
16. 「温暖化対策コスト周知を」 2002.2.13 『経済教室』 (日本経済新聞)
17. 「温暖化対策新制度展望を」 2002.6.28 『経済教室』 (日本経済新聞)
18. 「議定書組み替え検討急げ」 2003.11.19 『経済教室』 (日本経済新聞)
19. 「中期的枠組み提案を」 2004.10.28 『経済教室』 (日本経済新聞)
20. 「「産」「官」の信頼関係カギに」 2005.1.19 『論点』 (読売新聞)